



【2017年11月13日～11月17日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末 2017/11/10	先週末 2017/11/17	前週比
NYダウ（米国）	23,422.21	23,358.24	▲0.27%
日経平均株価（日本）	22,681.42	22,396.80	▲1.25%
DAX指数（ドイツ）	13,127.47	12,993.73	▲1.02%
FTSE指数（英国）	7,432.99	7,380.68	▲0.70%
上海総合指数（中国）	3,432.67	3,382.91	▲1.45%
香港ハンセン指数（中国）	29,120.92	29,199.04	0.27%
ASX指数（豪州）	6,029.37	5,957.25	▲1.20%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	182.96	182.98	0.01%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.398	2.344	▲0.055
日本10年国債	0.043	0.036	▲0.007
ドイツ10年国債	0.410	0.361	▲0.049
英国10年国債	1.342	1.294	▲0.048
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.53	112.10	▲1.26%
ユーロ円	132.39	132.17	▲0.17%
ユーロドル	1.1665	1.1790	1.07%
豪ドル円	86.97	84.81	▲2.49%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	191.65	190.39	▲0.66%
原油先物価格（WTI）	56.74	56.55	▲0.33%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、米上院での法人税減税審議に対する警戒感や高値警戒感が高まり、上値の重い展開となりました。週間ではNYダウは0.27%下落しました。欧州株式市場では、独DAX指数は世界的な株価調整を嫌気して、週間では1.02%下落しました。英国のFTSE指数も下落しました。日経平均株価は、週前半は海外株安、円高、高値警戒感などから大幅に下落し、16日には一時22,000円を下回りました。その後は22,000円割れでは押し目買いが入ったことや、欧米株が反発したことなどから一転上昇しましたが、週間では1.25%下落しました。中国株式市場では、香港ハンセン指数は上昇した一方、上海総合指数は下落しました。

＜債券＞

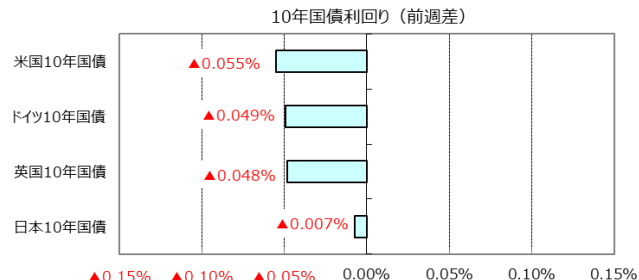
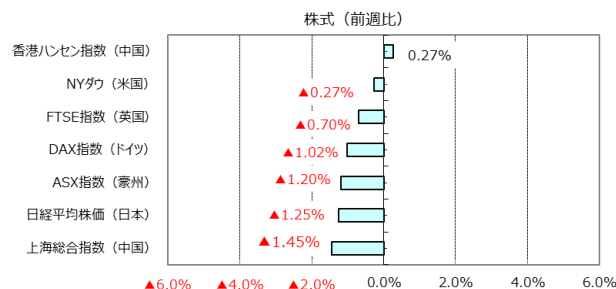
欧米の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、世界的な株安などを受け、週間では0.055%低下しました。ドイツの10年国債利回りは、独7-9月期GDPなど強い経済指標を受けて一時上昇しましたが、その後は世界的な株安などを背景に低下し、週間では0.049%低下しました。英国の10年国債利回りは週間では0.048%低下しました。日本の10年国債利回りは小幅低下しました。

＜為替＞

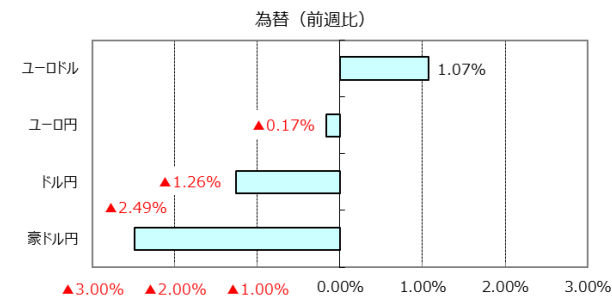
円相場は主要通貨に対して、円高となりました。ドル円では米上院での法人税減税審議に対する警戒感や世界的な株安をうけて、リスク回避度が強まり週間では1.26%の円高・ドル安となりました。対ユーロではほぼ横這いとなりました。

＜商品＞

原油は米週間石油在庫が増加したことなどから、週間では0.33%下落し、56.55ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



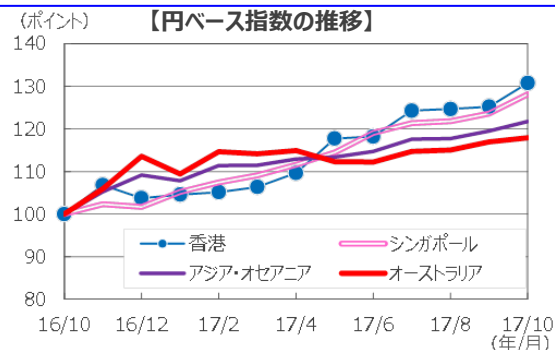
【2017年11月13日～11月17日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

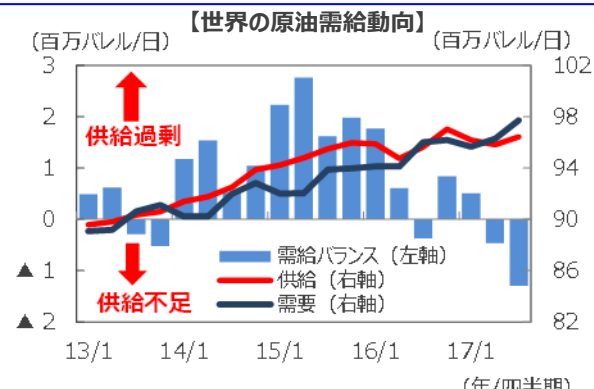
	テーマ	ポイント
11/13 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/11/6～11/10 マーケットの振り返り
11/14 (火)	規模別で異なる値動きとなった米国株式市場 米税制改革の行方に注目	1. 規模別で異なる株値の推移、大型株は総じて堅調 2. 小型株の業績見通しが下方修正、中小型株、大型株は引き続き好調 3. 【米税制改革の行方に注目、小型株も落ち着きを取り戻そう】法人税引き下げの実施時期が遅れるのではとの懸念が広がっています。小型株は法人税減税が決定すれば、将来の利益を見据えながら、落ち着きを取り戻すと考えられます。
11/14 (火)	最近の指標から見る中国経済 (2017年11月) 景気は緩やかに減速しつつも底堅さを維持しよう	1. 固定資産投資は小幅減速、生産、消費もやや減速 2. 生産者物価上昇率は高め、政府の生産抑制策も影響 3. 【景気は緩やかに減速しつつも底堅く推移しよう】今後は景気は緩やかに減速しつつも、中国政府の政策調整により比較的底堅く推移する見通しです。また、生産者物価上昇率の上振れは、価格面から企業業績の改善につながります。
☆ 11/15 (水)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年10月) 市場全体の過去1年騰落率は20%超 (円ベース)	1. 3市場とも堅調、米国リートが下落する中、上昇 2. 円ベースも3市場とも上昇、全体の過去1年騰落率は20%超 3. 【投資家からの評価がさらに高まる展開】アジア・オセアニアリート市場は、米欧の中央銀行が金融政策の正常化を緩やかに進めるため長期金利の上昇と通貨の下落余地が限られるとの見方が広がる中で、投資家からの評価がさらに高まる展開が見込まれます。
11/16 (木)	日本株式市場の見通し デフレからの脱却が進む中、株式市場は堅調に推移	1. 利益確定売りで調整、予想株価収益率が18倍台へ 2. 中間決算は好調、18年度も製造業がけん引役に 3. 【デフレからの脱却が進む中、株式市場も堅調に推移】長期でみれば、名目GDPと株価は連動して動く傾向があり、今後も名目ベースで+2%程度の成長が継続すれば、2018年末にかけて日本株の上昇も期待できそうです。
☆ 11/17 (金)	原油価格の動向 (2017年11月) 需給の改善等から堅調に推移する原油価格	1. 堅調に推移する原油価格、中東情勢の緊迫化等が影響 2. 需給は引き締まる方向、求められるOPEC生産枠の遵守継続 3. 【注目されるOPEC総会】短期的には、原油価格は堅調に推移する見通しです。11月30日に開催が予定されているOPEC総会の内容には要注意です。OPEC総会では、来年3月に期限切れとなる協調減産の期間延長が焦点となります。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/15 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年10月)
市場全体の過去1年騰落率は20%超 (円ベース)



☆11/17 原油価格の動向 (2017年11月)
需給の改善等から堅調に推移する原油価格



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/20 (月)	10月景気先行指数	10月貿易収支☆ 10月コンビニ売上高	独10月生産者物価指数	
11/21 (火)	10月中古住宅販売件数	9月全産業活動指数 10月百貨店売上高 10月スーパー売上高		
11/22 (水)	10月耐久財受注		ユーロ圏11月消費者信頼感☆	豪州10月ウエストバック景気先行指数
11/23 (木)			独11月マーケット製造業PMI ユーロ圏11月マーケット製造業PMI	ブラジル10月経常収支 ブラジル11月IBGEインフレ率IPCA-15☆
11/24 (金)	11月マーケット総合指数 11月マーケット製造業PMI☆ 11月マーケットサービス業PMI	9月景気先行指数 9月景気一致指数 11月製造業PMI	独11月IFO企業景況感指数	
☆ 今週の注目点	今後の経済動向を見る上で、11月マーケット製造業PMIなどが注目されます。	今後の経済動向を見る上で、10月貿易収支などが注目されます。	今後の経済動向や金融政策を見る上で、ユーロ圏11月消費者信頼感などが注目されます。	ブラジルの今後の金融政策を見る上で、ブラジル11月IBGEインフレ率IPCA-15などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年11月17日 原油価格の動向（2017年11月）【デیلیー】

2017年11月15日 アジア・オセアニアのリート市場の動向（2017年10月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年11月13日 先週のマーケットの振り返り（2017/11/6-11/10）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年11月 2日 先月のマーケットの振り返り（2017年10月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年11月14日 『街角景気』は消費増税直前以来の高水準 【キーワード】



【2017年11月13日～11月17日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。